



大義なき解散……………

異例ずくめの解散は誰のためだったのか？

国民より自己都合を優先

通常国会召集日の1月23日、衆議院が解散され、政府は衆院選の日程を、27日公示、2月8日投開票と決定しました。通常国会での冒頭解散は60年ぶりで、1月召集となつてからは初めてです。解散から16日後の投開票は戦後最短と、異例ずくめの解散・衆院選となりました。

高市早苗首相は1月19日の記者会見で解散を表明し、その理由について、「高市早苗が内閣総理大臣で良いのかどうか、主権者たる国民の皆様決めていただく」と述べ、さらに「高市早苗に国家経営を託していただけるのか、国民の皆様にご判断を頂きたい」と説明しました。

また、経済財政政策の転換や、安保関連3文書の抜本的改定、スパイ防止法の制定など、国論を二分する大胆な政策について、国民の信任を求めました。

「大義なき解散」への強い批判

裏金問題、旧統一教会問題や中国との関係悪化について、通常国会の予算委員会で追及されることを避け、支持率が高いうちに政権基盤を固めようとする「大義なき解散」だとの批判があります。

さらに、国論を二分する大胆な政策について、有権者に十分な判断材料を示さないまま、白紙委任を求める姿勢には、強い懸念が示されています。

立憲と公明 新党「中道改革連合」を結成

立憲民主党と、昨年10月連立政権から離脱した公明党が、1月15日新党を結成することで合意しました。

衆院選で、保守色の強い高市早苗政権に対抗する「中道」の軸を打ち立てる狙いがあります。

立憲民主、公明両党による新党「中道改革連合」は、

19日に綱領と基本政策を発表。立憲民主党が安全保障や原発、改憲を巡る従来の主張を、公明党の考えに合わせて軌道修正した内容が目立ちます(表参照)

「中道」は22日、結党大会を開き、中道の衆院会派には立憲民主党から148人、公明党から24人の計172人が参加し、自民党(199人)に次ぐ勢力となりました。

立憲民主党と中道改革連合の主要政策の違い

	立民	中道
安保法	違憲部分を廃止	存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲
原発	原発ゼロ社会を一日も早く実現	将来的に原発に依存しない社会を目指す
改憲	未来志向の憲法議論を真摯に行う	国民の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなど改憲論議を深化

(綱領や基本政策に基いて)

東京新聞 2026年1月20日

中部電力の浜岡原発 データ不正発覚

中部電力が浜岡原発3・4号機(静岡県御前崎市)の再稼働に向けた安全審査で、地震リスク評価に用いる基準地震動のデータについて、都合の良いデータを選定して提示していたことが判明しました。

原子力規制委員会はこれを「捏造・改ざんにあたる」として、1月7日、再稼働審査の停止を決定しました。規制委員からは厳しい批判が相次ぎ、地元からも不信の声が上がっています。原発再稼働への信頼が揺らぎ、他の電力会社にも影響が及ぶ可能性があります。

戦争させないため、いま、私たちにできること 渡辺治さんの講演と朗読劇のつどい

教職員9条の会の呼びかけにより、戸塚区の各9条の会などが合同で、渡辺治氏(一橋大学名誉教授)の講演と若者たちによる朗読劇を行います。ふるってご参加ください。

- 3月20日(春分の日) 13:50(開場13:20)
- 男女共同参画センター横浜フォーラム(戸塚駅徒歩5分)
- 500円(学生無料)

*詳細は「東戸塚9条の会ホームページ」で



2026年は、アメリカ軍が南米ベネズエラに軍事侵攻し、同国大統領夫妻を米国に連行するという衝撃的なニュースで幕を開けました。

アメリカ軍 南米ベネズエラに侵攻 国際法秩序を踏みにじる暴挙

国連憲章・国際法違反の暴挙

1月3日、アメリカ軍が南米ベネズエラに大規模な武力攻撃を行い、特殊部隊がマドゥロ大統領夫妻を拘束、ニューヨークへ連行しました。

この攻撃が国連憲章などの禁じる「武力による現状変更の試み」であることは明白です。国連憲章第2条第4項は武力行使とその威嚇の一般的禁止の原則を定めています。主権尊重と内政不干渉は国際法の基本原則です。いかなる理由であれ、主権国家に対して軍事攻撃を行い指導者を拘束・連行する権利はどの国にも与えられていません。

国際秩序を壊す、新しい植民地支配

トランプ米政権は、この大統領夫妻の連行を「麻薬テロ」罪の訴追だと説明しますが、その後のトランプ大統領の説明は、もっぱら埋蔵量世界一を誇るベネズエラの原油資源の権益のことであり、米国が同国を「運営する」とまで明言しました。そしてコロンビア、キューバ、メキシコなど対立する南米諸国への介入を示唆し、グリーンランドの領有まで主張しています。

昨年12月に公表された米国家安全保障戦略は、「米国が世界秩序全体を下支えする時代は終わった」と述べ、西半球（南北アメリカ大陸）の支配確立を最重視する方針を示しました。いわば、南北アメリカ大陸を自国の縄張りとし、みなし、「縄張り内の意に沿わない政権は力づくで排除してでも、自国権益の拡大をいとわない」という、時代逆行の「新しい植民地支配」の宣言です。

今こそ、法の支配の原則を！

第2次世界大戦後、築かれてきたのが、国連憲章と国際法に基づく主権・領土の尊重と武力不行使を大原則とする国際秩序です。

このトランプ米政権の軍事攻撃、そしてロシアのウクライナ侵略など、国際平和に特別の責任を負っている大国が、ルールに縛られることなく隣国や中小国に横暴を振るえば、世界は力が支配するジャングルと化します。力が支



配する世界への逆行を許さないために、国際社会は今こそ「法の支配」の原則を貫く必要があります。とりわけ、日本をとりまく東アジアでは、中国が南・東シナ海で力による一方的な現状変更を試みたり、台湾周辺で威圧的な行動を繰り返しているだけに、その重要性が一層高まっています。

高市首相ダンマリ、問われる「法の支配」尊重

このトランプ米政権の軍事侵攻について、高市首相は何らの見解も表明せず、「自由、民主主義、法の支配などの基本的価値を尊重するのが日本政府の『一貫した立場』だ」と説明しただけです。事あるごとに中国に対して「力による一方的現状変更は許されない」と叫んでいたのが他ならぬ歴代自民党政権でした。

日米同盟基軸絶対と言い、同盟国アメリカの軍事攻撃に一度も反対してこなかった自民党政権は、今回も反対の態度表明ができません。「法の支配を尊重する立場」という発言の真意が問われます。

米軍の主な軍事行動に対する日本政府の態度

1983年	グレナダ侵攻	遺憾の意とともに、米国の行動には事情があったとして「理解」を表明
89年	パナマ侵攻	遺憾の意とともに、軍事行動を取らざるを得なかった背景に「理解」を表明
91年	湾岸戦争	武力行使に支持を表明し、多国籍軍に多額の資金を拠出
2001年	アフガニスタン戦争	強い支持や最大限の支援と協力を表明し、テロ対策特別措置法を整備
03年	イラク戦争	武力行使への理解と支持を表明し、イラクに陸自部隊派遣
17年	シリア攻撃	化学兵器の拡散と使用を許さない米国の決意を支持。事態の深刻化を防ぐ措置と理解
26年	ベネズエラ攻撃	是非に言及せず、直接の評価を避ける

東京新聞2026年1月5日

平和川柳

議論逃げ 白紙委任を 問う選挙
柏崎 再稼働して すぐ停止
トランプが 力で支配 ベネズエラ

9の日宣伝

2/9(月)17:00-18:00
3/9(月)17:00-18:00
東戸塚駅

勉強会

2/14(土)10:00-12:00
3/14(土)10:00-12:00
東戸塚地区センター

ホームページもご覧ください

No.244
発行:東戸塚9条の会
045-823-9211伊藤

